



平成 18 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 19 日

上場会社名 朝日放送株式会社

上場取引所(所属部) 大証(市場第2部)

コード番号 9405

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://asahi.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 西村 嘉郎

問合せ先責任者 経理局長 沖中 進

TEL (06) 6458-5321

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元10株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期	76,067 (2.9)	5,624 (7.0)	5,431 (11.0)
17年3月期	73,895 (5.1)	6,047 (72.5)	6,102 (74.3)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,902 (8.1)	758 32		6.2	7.2	7.1
17年3月期	2,685 (-)	735 88		6.7	9.3	8.3

(注) 期中平均株式数 18年3月期 3,779,464株 17年3月期 3,599,988株

会計処理の方法の変更 無

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	110 00	45 00	65 00	433	14.5	0.8
17年3月期	100 00	37 50	62 50	359	13.6	0.9

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 特別配当 20円00銭

17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 37円50銭 記念配当 10円00銭 特別配当 15円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	80,855	52,639	65.1	12,574 76
17年3月期	70,880	41,351	58.3	11,476 51

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 4,183,274株 17年3月期 3,599,988株

期末自己株式数 18年3月期 26株 17年3月期 12株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	38,750	2,400	1,370	45 00		
通期	76,800	4,900	2,800		45 00	90 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 660円73銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。添付資料の10ページをご参照ください。

個別財務諸表等

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 期 平成17年 3月31日現在		当 期 平成18年 3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
流動資産	32,428	45.8	35,297	43.7	2,868
1. 現金及び預金	7,223		4,752		2,470
2. 受取手形	972		832		139
3. 売掛金	12,920		13,308		388
4. 有価証券	8,051		11,940		3,889
5. 番組勘定	1,511		1,393		117
6. 貯蔵品	23		27		4
7. 未収入金	406		350		55
8. 繰延税金資産	788		778		9
9. 短期貸付金			1,458		1,458
10. その他 貸倒引当金	545 13		500 46		45 33
固定資産	38,452	54.2	45,558	56.3	7,106
(1) 有形固定資産	12,329	17.4	17,173	21.2	4,844
1. 建物	2,260		1,831		429
2. 構築物	168		305		137
3. 機械及び装置	4,685		4,358		327
4. 車両及び運搬具	2		1		1
5. 工具器具及び備品	208		299		90
6. 土地	4,757		4,601		155
7. 建設仮勘定	246		5,775		5,529
(2) 無形固定資産	572	0.8	517	0.6	54
1. ソフトウェア	513		463		49
2. その他	59		54		4
(3) 投資その他の資産	25,550	36.0	27,866	34.5	2,316
1. 投資有価証券	15,157		18,627		3,469
2. 関係会社株式	1,099		1,062		37
3. 長期貸付金	960		816		144
4. 従業員長期貸付金	18		18		0
5. 関係会社長期貸付金	1,922		1,115		807
6. 長期前払費用	9		9		0
7. 繰延税金資産	5,669		4,490		1,178
8. 長期性預金			1,000		1,000
9. その他 貸倒引当金	954 241		937 209		17 32
資産合計	70,880	100.0	80,855	100.0	9,975

(単位 百万円)

科 目	前 期 平成17年 3月31日現在		当 期 平成18年 3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
流動負債	11,796	16.7	10,664	13.2	1,132
1. 短期借入金	950		800		150
2. 未払金	5,776		5,480		295
3. 未払費用	1,604		1,691		87
4. 未払法人税等	1,916		1,058		857
5. 未払消費税等	306		177		128
6. 前受金	321		342		20
7. 預り金	200		297		96
8. 設備等支払手形	720		815		94
固定負債	17,732	25.0	17,551	21.7	180
1. 長期借入金	5,000		5,000		
2. 退職給付引当金	11,409		11,383		25
3. 役員退職慰労引当金	355				355
4. 本社移転損失引当金	764		764		
5. 預り保証金	203		174		28
6. その他			228		228
負債合計	29,528	41.7	28,215	34.9	1,313
(資本の部)					
資本金 3	1,800	2.5	5,299	6.5	3,499
資本剰余金	110	0.1	3,610	4.5	3,499
(1) 資本準備金	15		3,515		3,499
(2) その他資本剰余金	95		95		
1. 財産受贈益	95		95		
利益剰余金	37,834	53.4	40,313	49.9	2,479
(1) 利益準備金	450		450		
(2) 任意積立金	34,400		36,400		2,000
1. 別途積立金	34,400		36,400		2,000
(3) 当期末処分利益	2,984		3,463		479
その他有価証券評価差額金	1,606	2.3	3,416	4.2	1,809
自己株式 4	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	41,351	58.3	52,639	65.1	11,288
負債及び資本合計	70,880	100.0	80,855	100.0	9,975

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	自 平成16年 4月1日 至 平成17年3月31日	金 額	自 平成17年 4月1日 至 平成18年3月31日	金 額	金 額	増減率
営 業 収 益	73,895	100.0	76,067	100.0	2,171	2.9
1. テレビ事業収入	66,787		68,648		1,861	2.8
2. ラジオ事業収入	3,967		3,795		172	4.3
3. その他の収入	3,140		3,623		482	15.4
営 業 費 用 1	67,848	91.8	70,442	92.6	2,594	3.8
事 業 費	43,198	58.5	44,929	59.1	1,730	4.0
販 売 費	16,414	22.2	16,980	22.3	566	3.5
一 般 管 理 費	8,235	11.1	8,532	11.2	297	3.6
営 業 利 益	6,047	8.2	5,624	7.4	422	7.0
営 業 外 収 益	176	0.3	235	0.3	58	33.4
1. 受 取 利 息	59		64			
2. 受 取 配 当 金	47		90			
3. 雑 収 益	68		80			
営 業 外 費 用	121	0.2	428	0.6	306	251.8
1. 支 払 利 息	22		39			
2. 新 株 発 行 費			235			
3. 固 定 資 産 処 分 損	84		103			
4. 雑 損 失	14		48			
経 常 利 益	6,102	8.3	5,431	7.1	670	11.0
特 別 利 益	563	0.7	87	0.1	475	84.5
1. 固 定 資 産 売 却 益 2	145		41			
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	38		28			
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	354		17			
4. ゴルフ会員権売却益	24					
特 別 損 失	2,052	2.8	479	0.6	1,572	76.6
1. 固 定 資 産 売 却 損 3			310			
2. 減 損 損 失 4			137			
3. ゴルフ会員権償還損			31			
4. 本 社 移 転 関 連 損 失 5	1,289					
5. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	729					
6. 関 係 会 社 株 式 譲 渡 損 失	32					
7. ゴルフ会員権評価損	1					
税 引 前 当 期 純 利 益	4,612	6.2	5,039	6.6	426	9.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,220		2,186		34	
法 人 税 等 調 整 額	292		48		243	
当 期 純 利 益	2,685	3.6	2,902	3.8	216	8.1
前 期 繰 越 利 益	434		723		289	
中 間 配 当 額	134		161		26	
当 期 未 処 分 利 益	2,984		3,463		479	

利益処分案

(単位 百万円)

	前 期		当 期	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		2,984		3,463
利益処分額				
1. 配 当 金	224		271	
2. 取締役賞与金	36		36	
3. 任意積立金				
(1) 別途積立金	2,000	2,260	2,000	2,307
次期繰越利益		723		1,155

(注) 平成17年12月9日に161百万円(1株につき45円)の中間配当を実施しました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式.....総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの.....総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

番組勘定.....個別法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 13～50年

機械装置及び車両運搬具 6～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間

以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債「その他」に含めて表示しております。

(4) 本社移転損失引当金

平成20年の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

金利変動によるリスクのある借入金

ヘッジ方針

借入金の残高を超えない範囲での金利スワップのみを行うこととしております。

9. その他の財務諸表作成のための重要事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税引前当期純利益が137百万円減少しております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

短期貸付金は、その金額が資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。

なお、前期は流動資産の「その他」に58百万円含んでおります。

貸借対照表の注記

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
	(百万円)	(百万円)
1. 中継局建設補助金により取得した資産について次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。		
建 物	36	36
構 築 物	156	156
機械及び装置	145	145
計	338	338
2. 有形固定資産の減価償却累計額	21,700	21,968
3. 株式の状況		
授権株数	8,000千株	14,400千株
発行済株式総数	3,600千株	4,183千株
4. 自己株式の保有数	普通株式 0千株	普通株式 0千株
5. 保証債務額		
従業員(住宅貸付)	1,400	1,274
(株)エー・ピー・シー神姫トラベル	41	-
計	1,442	1,274
6. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	1,606	3,416

損益計算書の注記

		前 期	当 期
		(百万円)	(百万円)
1. 営業費用の主要な費目及び金額			
事 業 費			
番 組 費		21,451	22,882
ネ ッ ト ワ - ク 費		6,537	6,733
催 事 費		2,286	2,236
労 務 費		9,316	9,511
諸 経 費		959	1,072
減 価 償 却 費		1,581	1,545
販 売 費			
代 理 店 手 数 料		12,214	12,602
事 業 宣 伝 費		2,243	2,295
労 務 費		1,533	1,606
諸 経 費		422	477
一 般 管 理 費			
修 繕 費		1,245	1,142
労 務 費		2,864	3,022
諸 経 費		1,004	1,135
減 価 償 却 費		731	721

2. 前期の固定資産売却益は、福島ガレージの土地・建物等の売却によるものであります。
当期の固定資産売却益は、賃貸用の土地・建物の売却によるものであります。

3. 当期の固定資産売却損は、厚生施設の土地・建物の売却によるものであります。

4. 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失(137百万円)を計上しました。

場所	神戸市中央区	
用途	賃貸用資産	
種類	建物	土地
減損損失(百万円)	88	49

当社は、事業の種類別区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位によって、資産のグルーピングをしております。

当期においては、売却予定の賃貸用資産について回収可能価額まで減額しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき評価しております。

5. 前期の本社移転関連損失の主なものは下記のとおりであります。

本社移転損失引当金繰入額	764百万円
臨時償却額	471

1 株当たり情報

	前 期	当 期
1 株当たり純資産額	11,476.51円	12,574.76円
1 株当たり当期純利益	735.88円	758.32円

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期	当 期
当期純利益 (百万円)	2,685	2,902
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金	36	36
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	36	36
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,649	2,866
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,599	3,779

リース取引関係

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

有価証券 (子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
1. 繰延税金資産の主な原因別内訳		
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
未払費用	565	598
未払事業税	153	97
その他	69	82
繰延税金資産合計	788	778
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,548	4,621
有形固定資産	851	867
投資有価証券	648	651
本社移転損失引当金	310	310
貸倒引当金	100	101
その他	308	286
繰延税金資産合計	6,768	6,838
繰延税金負債		
<u> </u> 其他有価証券評価差額金	1,098	2,348
繰延税金負債合計	1,098	2,348
繰延税金資産の純額	5,669	4,490

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
	(百万円)	(百万円)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.3
住民税均等割	0.2	0.3
その他	1.4	0.9
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>41.8</u>	<u>42.4</u>

部門別売上高明細表

(単位 百万円)

科 目	前 期	当 期	差 引 増 減	
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	金 額	増減比
テ レ ビ				%
タ イ ム	14,200	14,679	478	3.4
ス ポ ッ ト	39,654	40,426	772	1.9
番 組 収 入	12,932	13,542	609	4.7
計	66,787	68,648	1,861	2.8
ラ ジ オ				
タ イ ム	1,749	1,805	55	3.2
ス ポ ッ ト	1,502	1,434	68	4.6
番 組 収 入	715	556	159	22.3
計	3,967	3,795	172	4.3
そ の 他	3,140	3,623	482	15.4
合 計	73,895	76,067	2,171	2.9

役 員 の 異 動

平成 18 年 5 月 19 日開催の当社取締役会で、下記のとおり役員の異動を内定しました。

記

(1) 新任取締役候補 (平成 18 年 6 月 29 日付予定)

取 締 役	いけうち ふみお 池内 文雄	(株)朝日新聞社常務取締役
取 締 役	きみわだ まさお 君和田 正夫	(株)テレビ朝日代表取締役社長
取 締 役	ふるかわ けんぞう 古川 賢三	当社 新社屋建設本部事務局専任局長
取 締 役	きくち せいいち 菊地 誠一	(株)テレビ朝日ネットワーク局長

(2) 退任予定取締役 (平成 18 年 6 月 29 日付予定)

代表取締役専務取締役	しまざま まこと 島崎 誠	(顧問就任予定)
取 締 役	うちうみ のりお 内海 紀雄	
取 締 役	ひろせ みちただ 広瀬 道貞	

(3) 役付取締役の変更 (平成 18 年 6 月 29 日付予定)

(新役職)	(氏名)	(現役職)
代表取締役副社長	わたなべ かつのぶ 渡辺 克信	(代表取締役専務取締役)
専務取締役	はしもと やすひろ 橋本 安弘	(常務取締役)
専務取締役	きたばたけ ひろやす 北畠 宏泰	(常務取締役)
常務取締役	きのした えいいち 木下 栄一	(取締役)
常務取締役	わかさか まとし 脇阪 聰史	(取締役)

(4) 役員の新担務 (平成 18 年 6 月 29 日付予定)

代表取締役社長	西村 嘉郎
代表取締役副社長 管理部門統括	渡辺 克信
専務取締役 技術部門統括	橋本 安弘
専務取締役 現業部門統括	北畠 宏泰
常務取締役 人事・人材開発室・コンプライアンス室・社長室・関連事業担当 社長室長委嘱	和田 省一
常務取締役 総務・経理・秘書室担当、秘書室長委嘱	木下 栄一
常務取締役 営業・ネットワーク・東京支社担当	脇阪 聰史
取 締 役 ラジオ担当補佐、国際室長委嘱	道上 洋三
取 締 役 編成・制作・報道情報・スポーツ担当、編成本部長委嘱	松尾 好章
取 締 役 ラジオ・事業メディア担当	水野 文英
取 締 役 技術担当	古川 賢三
取 締 役 事業メディア担当補佐	菊地 誠一
常勤監査役	西村真一郎
監 査 役	村井 守

(注) 社外取締役および社外監査役は除いております。